

## 難民条約66年、日本加入36年と制度改定に向けた動き。

1951	難民の地位に関する国連全権委員会議で「難民の地位に関する条約（難民条約）」を採択。（7月26日）
1978	閣議により、ベトナム難民の定住許可が認められる。その後、ラオス・カンボジア難民にも拡大（4月）
1981	難民条約国会承認（6月5日） 加入書寄託（10月3日）公布（10月5日）
2000	国連総会で「6月20日」を「世界難民の日」とすることを決定。（12月）
2004	難民認定法一部改訂（施行2005年5月、附帯決議で3年後の改訂…実施されず）（5月） 60日ルールの廃止、参与員制度の導入、仮滞在など
2005	マンデート難民のトルコ系クルド人を強制送還（1/19）
2006	大阪で初めて「世界難民の日」集会を行う。この年以降毎年開催。
2007	UNHCR 高等教育プログラム（大学入学）制度を開始（12月）
2008	難民申請者数が千人を初めて突破（1599人）おもにビルマ難民（979人）。
2009	世界難民の日関西集会で「新たな難民制度案」を発表（6月21日） 難民認定3分の1に激減 1～9月、申請は最多に…認定率の激減
2010	成田で強制送還中のガーナ人死亡（3月23日） 入国者収容所等視察委員会設置（7月） 第三国定住のパイロット・プロジェクトを開始5家族27名が来日（9月28日）（3年で90人予定）
2011	日本の難民条約加入30周年、1951年難民条約採択60周年（11月） 衆参両院において難民関連決議が全会一致で可決。
2012	2011年の難民認定率が過去最低(2月)一次0.3%、異議手続き1.6% 法務省入国管理局、日弁連、なんみんフォーラム（FRJ）が覚書締結(2月) 新入管法実施（7月） 第三国定住、第三陣ゼロ（9月）
2013	なんみんフォーラム新難民法の提言発表（6月） 韓国新難民法施行（7月） 法務省 難民認定制度の運用に関する検討について公表（10月） 法務省 難民認定制度に関する専門部会開催（11月） 参与員の意見に反して法務大臣が7名難民不認定に。
2014	日弁連 難民認定制度及び難民認定申請者等の地位に関する提言。（2月） 衆議院 行政不服審査法一括改定可決。（参与員が審理員を兼ねる。）（5月23日） 日弁連 行政不服審査法改定に伴う出入国管理及び難民認定法改定案に対する会長声明（5月） <b>第6次出入国管理政策懇談会報告書「今後の出入国管理行政の在り方」等報告（12月）</b> 2013年11月から続けられてきた難民専門部会の報告が発表された
2015	全難連 「難民認定制度の見直しの方向性に関する検討結果（報告）」の具体的施策に関する提言（5月） <b>法務省 難民認定制度の運用の見直し（9月）</b>
2016	UNHCR 新 UNHCR、新駐日代表が「日本政府に対して提言」、積極的な難民の受け入れや審査の専門機関の設置を求める（11～12月）
2017	「出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令」施行（6月） 第1次難民認定結果に係る処理を難民認定室から各入管に移管、再申請についてなど、迅速な処理をするための省令が3月に意見募集を経て、6月から施行。

\* UNHCR 全難連 難民支援協会（JAR）難民事業本部 ウィキペディア、RAFIQ の資料から作成

\* \*資料については RAFIQ の HP に集めていますのでご参照ください。

トップ→なんみん→（なんみん法アイコン）→難民認定制度関連資料 [http://rafiq.jp/nanmin/law\\_index.html](http://rafiq.jp/nanmin/law_index.html)